

平成27年6月3日

株主各位

## 第119回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結計算書類における連結注記表
2. 計算書類における個別注記表

[第119期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）]

## TDK株式会社

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tdk.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

## 連結注記表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	117社
主要な連結子会社の名称	TDK-EPC株式会社 TDKラムダ株式会社 TDK-MCC株式会社 SAE Magnetics (Hong Kong) Limited TDK U.S.A. Corporation TDK Europe S.A. EPCOS AG

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	8社
主要な持分法適用関連会社の名称	株式会社半導体エネルギー研究所

#### 3. 重要な会計方針

##### (1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品については、主に総平均法による低価法、材料及び貯蔵品については、主に移動平均法による低価法により評価しております。

##### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、ASC）320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

売却可能有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(未実現評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### (4) 有形固定資産の減価償却方法

定額法により計算しております。

##### (5) のれん及びその他の無形固定資産

のれんについては償却を行わず、レポーティングユニットの公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで、公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。また、耐用年数が見積もり可能な無形固定資産は見積耐用年数で定額償却しております。

##### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

未払退職年金費用 ASC 715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における予測給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

数理計算上の純損失については、回廊（＝期首時点における予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

##### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 税金

法人税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

また、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

**【連結貸借対照表に関する注記】**

- |   |            |
|---|------------|
| 1. 貸倒引当金  | 2,363百万円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額   | 740,929百万円 |
| 3. その他の包括利益（△損失）累計額には、外貨換算調整額、年金債務調整額、有価証券未実現利益（△損失）が含まれております。                  |            |
| 4. 担保に供している資産   |            |
| (1) リース債務（3,626百万円）の担保として、有形固定資産（2,086百万円）を供しております。                             |            |
| (2) 関税支払期日延長を目的として、有価証券（1,301百万円）を東京税関他に対し担保供出しております。                           |            |
| 5. 保証債務   |            |
| 従業員の住宅購入のための借入金に対する債務保証を行っており、仮に債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は1,524百万円となります。 |            |

**【1株当たり情報に関する注記】**

当社株主に帰属する当期純利益	
基本	49,440百万円
希薄化後	47,703百万円
加重平均発行済普通株式数－基本	125,873千株
ストックオプション行使による増加株式数	332千株
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	126,205千株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
基本	392円78銭
希薄化後	377円98銭
1株当たり株主資本	5,864円56銭
期末発行済普通株式の総数	129,590千株
普通株式の自己株式数	3,603千株
1株当たり株主資本の算定に用いられた発行済株式数	125,987千株

(注) 当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

**【金融商品に関する注記】**

当社グループは、現預金等（現金、預金、短期投資及び有価証券）を流動性資金と認識し、短期で安全性の高い運用を基本としております。

また、月次連結売上高の2.0ヶ月以上の流動性の維持に努めており、用途に応じて金融機関からの短期及び長期の借入や普通社債の発行による資金調達を行っております。

借入に際しては変動金利と固定金利との組み合わせにより、経済実勢に沿った利払いとしております。

売上債権に係る顧客の信用リスクについては、当社における与信管理規程に基づき適正な判断を行っております。

投資有価証券の多くは上場株式であり、四半期ごとに公正価値で評価しております。

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1)現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2)有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

- (3)長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

平成27年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
有価証券	1,301	1,301
投資及びその他の資産	68,328	68,328
負債：		
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 125,768	△ 126,942

- (4)デリバティブ金融商品

主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。

平成27年3月31日現在、デリバティブ金融商品の残高は次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	契約額	帳簿価額	公正価値
先物為替予約	92,963	△ 69	△ 69
通貨スワップ	40,326	2,322	2,322

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券
    - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ② 材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～50年  
機械及び装置 4～22年
  - ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 繰延資産の処理方法  
社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。
  - ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - ③ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
  - ④ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が3,913百万円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

有価証券 700百万円

※関税等の納期期限延長を受けるために東京税関他に差し入れたものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 205,944百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

### (3) 保証債務等偶発債務

保証債務残高 1,285百万円

※従業員の住宅ローン借入に対する保証であります。

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 85,824百万円

② 短期金銭債務 175,287百万円

(5) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。

### (6) 受託販売業務に係る債権債務

受託業務契約によりTDK-EPC株式会社より委託された代行販売の売渡額及び買受額に係る債権債務残高は、それぞれ売掛金または買掛金に含まれております。

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 59,787百万円

② 役務収益 8,520百万円

③ 仕入高 16,477百万円

④ 営業取引以外の取引高 28,951百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	129,590千株	－千株	－千株	129,590千株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,776千株	1千株	174千株	3,603千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少及び単元未満株式の売渡しによる減少の174千株であります。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,032	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	5,034	40	平成26年9月30日	平成26年12月2日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成27年6月26日開催の定時株主総会において次の議案を付議します。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	6,299	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

発効日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成19年7月8日	普通株式	3,100株
平成20年7月6日	普通株式	10,900株
平成21年7月5日	普通株式	23,300株
平成22年7月4日	普通株式	24,100株
平成23年7月3日	普通株式	38,500株
平成23年8月1日	普通株式	30,600株
平成24年7月8日	普通株式	37,500株
平成24年8月1日	普通株式	53,600株
平成25年7月7日	普通株式	36,300株
平成25年8月1日	普通株式	52,000株
平成26年7月6日	普通株式	34,600株
平成26年8月1日	普通株式	66,600株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

関係会社株式	69,279百万円
貸倒引当金	12,238百万円
繰越欠損金	7,483百万円
退職給付引当金	6,223百万円
減価償却費超過額	3,619百万円
その他	5,030百万円

繰延税金資産小計 103,874百万円

評価性引当額 △88,291百万円

繰延税金資産合計 15,582百万円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△4,636百万円
退職給付信託設定益	△1,789百万円
その他	△263百万円

繰延税金負債合計 △6,688百万円

繰延税金資産の純額 8,894百万円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が592百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が934百万円、その他有価証券評価差額金が341百万円、それぞれ増加しております。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している主な資産として電子計算機及びその周辺機器があります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	TDK-EPC株式会社	2,000	受動部品の製造・販売	直接100	あり	製品の受託販売・資金の貸付	製品販売(注1)	14,363	売掛金	2,528
							製品仕入(注2)	167,040	買掛金	61,267
							資金の貸付(注3)	—	長期貸付金	200,000
							資金の回収(注3)	8,752	短期貸付金	1,247
							利息の受取(注3)	2,033	—	—
子会社	TDK-MCC株式会社	1,000	受動部品の製造	間接100	なし	当社製品の製造	資金の貸付(注3、4)	1,363	長期貸付金	41,741
子会社	TDK庄内株式会社	110	受動部品及び磁気応用製品の製造	間接100	あり	当社製品の製造	資金の預り(注5)	3,418	預り金	7,697
子会社	TDKラムダ株式会社	2,976	磁気応用製品の製造・販売	直接53.02 間接46.98	あり	当社製品の製造・販売	資金の貸付(注3)	500	短期貸付金	11,900
子会社	TDK羽後株式会社	106	受動部品の製造	間接100	なし	当社製品の製造	資金の預り(注5)	4,564	預り金	12,736
子会社	TDK Europe S.A.	352,113千ユーロ	欧州子会社の管理・統括	直接100	あり	資金の貸付	資金の回収(注3)	2,464	短期貸付金	4,162
							資金の貸付(注3)	—	長期貸付金	6,516
子会社	TDK Corporation of America	3,800千USドル	受動部品の販売	間接100	あり	当社製品の販売	製品販売(注1)	9,914	売掛金	3,785
子会社	Headway Technologies, Inc.	163,161千USドル	磁気応用製品の製造・販売	直接100	あり	当社製品の製造	資金の借入(注3)	3,450	短期借入金	24,034
子会社	SAE Magnetics (Hong Kong) Limited	50千香港ドル	磁気応用製品の製造・販売	間接100	あり	当社製品の製造・販売	製品販売(注1)	15,681	売掛金	1,558
							技術指導料等の受取(注6)	2,575	未収入金	722
							資金の借入(注3)	8,625	短期借入金	60,085
子会社	TDK Xiamen Co., Ltd.	681,074千人民元	受動部品の製造・販売	間接100	あり	当社製品の製造・販売	資金の貸付(注3)	11,283	短期貸付金	11,283

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売に関しましては、市場価格を基に販売先と交渉の上決定しております。

(注2) 製品の仕入に関しましては、市場価格を基に仕入先と交渉の上決定しております。なお、製品仕入額及び期末仕入債務残高には受託業務契約によりTDK-EPC株式会社より委託された代行販売に係る買受額及びその債務残高が含まれております。

(注3) 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの資金の借入について、利率は市場金利を勘案して、双方の合意の上で決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注4) 子会社に対する貸付金に関して、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。その結果TDK-MCC株式会社に対する貸付金残高に対して当期貸倒引当金を37,522百万円設定しております。

(注5) 子会社からの資金の預りについて、利率は市場金利を勘案して、双方の合意の上で決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注6) 技術指導料等については販売実績を基礎とし、契約によって決定しております。

なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,617円73銭  
(2) 1株当たり当期純損失(△) △40円08銭



## 10. 重要な後発事象に関する注記

TDK-EPC株式会社の簡易吸収分割による事業の承継

当社は、平成27年4月1日付で、当社100%出資の連結子会社であるTDK-EPC株式会社（以下、TDK-EPC）における全事業を吸収分割により承継いたしました。これは、平成26年11月26日開催の取締役会における決議に基づき、同日付で同社との間で締結した吸収分割契約によるものであります。

### (1) 会社分割の目的

平成21年10月に、当社の基幹事業である受動部品事業を分離・分割してTDK-EPCを設立し、買収したドイツの大手電子部品メーカーEPCOS AGとその子会社を傘下におき、有機的結合の早期実現を図ってまいりました。今後は、当社にTDK-EPCの全事業部門を統合することにより、TDKグループとしてより効率的な事業運営を図ることを目的としております。

### (2) 会社分割の概要

#### ① 会社分割の方式

当社を承継会社、TDK-EPCを分割会社とする吸収分割であります。

#### ② 承継する資産、負債の金額

資産 122,909百万円 負債 105,100百万円

#### ③ 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式の割当て、その他の金銭等の対価の交付はありません。

### (3) 実施する会計処理の概要

共通支配下の取引として処理いたします。

## 11. その他の注記

### (1) 退職給付関係

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金（基金型）、退職手当（退職一時金制度）を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

#### ② 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

	第119期 (平成27年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△146,442
(2) 年金資産	122,900
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△23,542
(4) 未認識数理計算上の差異	19,939
(5) 未認識過去勤務費用	△6,302
(6) 前払年金費用	6,736
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	△16,640

#### ③ 退職給付費用の内訳

単位：百万円

	第119期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
退職給付費用	5,993
(1) 勤務費用	2,869
(2) 利息費用	2,314
(3) 期待運用収益	△2,398
(4) 過去勤務費用の費用処理額	△1,318
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,706
(6) 臨時に支払った割増退職金等	475
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	344

#### ④ 退職給付債務の計算基礎

	第119期 (平成27年3月31日現在)
(1) 割引率	1.3%
(2) 長期期待運用収益率	2.3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年～17年）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～17年）

(2) 減損損失

当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	建物	千葉県成田市	140
事業用資産	機械及び装置他	千葉県成田市他	1,201

当社は、原則として事業部単位にてグルーピングを行っております。一部の事業用資産については、市況の著しい悪化に伴い収益力が低下しており、売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定し、正味売却価額は処分価額により算定しております。

(3) 関係会社出資金評価損

関係会社出資金評価損は、当社が保有する海外の関係会社の出資金を評価減したものであります。